

代表者名	佐竹 敬久	所管部課名	企画振興部学術国際局国際課
所在地	秋田市中通二丁目3番8号	設立年月日	平成3年7月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進し、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的に県が主体となり平成3年7月1日設立。

【出捐者】（23年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	750,000	76.9
市町村	25	125,001	12.8
その他	51	100,253	10.3
計	77	975,254	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 海外技術研修員・県費留学生等受入事業
2. 民間国際交流団体・ボランティアの育成・支援
3. 情報の収集・提供。国際交流事業の支援、実施
4. 各種研修会・語学講座等の開催。在住外国人支援

②事業実績

(千円)

事業名等	20年度	21年度	22年度
受託事業	4,676	11,066	13,171
自主事業	31,949	20,637	19,089

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

平成22年度事業概要

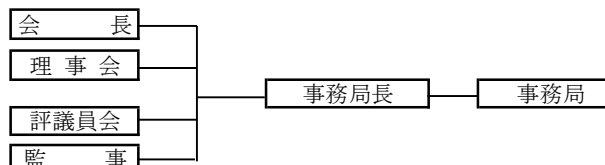
1. 在住外国人支援
2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援
3. 民間国際交流団体の育成・支援
4. 情報の収集・提供及び国際交流事業
5. 海外技術研修員の受入・在外県人会支援

平成23年度事業計画

1. 在住外国人支援
2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援
3. 民間国際交流団体の育成・支援
4. 情報の収集・提供及び国際交流事業
5. 海外技術研修員の受入・在外県人会支援

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		7		2
内、県退職者		1		1
内、県職員		2		
計		7		2
内、県関係者		3		1

③職員数 (H23.4.1現在) (人)

正職員	4	正職員(出向者以外)	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向・兼務職員	2	38歳	0.8年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	4	正職員平均年収	
内、県退職者		2,920千円	
計	10		
内、県関係者	1		

※正職員中、1名はH23.4.1採用

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況 (22年度) (千円)

	金	額
経常収入 A	45,244	
受託事業収入	13,945	
補助金収入	34	
自主事業収入	36	
基本財産運用益収入	25,450	
その他	5,779	
経常支出 B	47,907	
人件費	24,653	
その他	23,254	
経常損益 C = A - B	△ 2,663	
経常外収入		
経常外支出		
基本財産評価益	21,321	
諸税		
当期損益	18,658	

②財務状況 (22年度末) (千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	25,058		2.0		
固定資産	1,206,762		98.0		
資産計	1,231,820		100.0		
流動負債	2,226		0.2		
短期借入金					
固定負債					
長期借入金					
負債計	2,226		0.2		
基本金	1,201,254		97.5		
剰余金	28,340		2.3		
正味財産計	1,229,594		99.8		
負債・正味財産計	1,231,820		100.0		

※基本金には国際交流支援基金を含む

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,034	34	34	海外移住者支援事業
委託費	4,676	11,475	13,945	外国人相談員、技術研修員受入、日本語指導者研修、あきたのファミリー各事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	99.97	99.93	99.82	▲ 0.04	▲ 0.11
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	3,703.12	3,767.43	1,125.70	64.31	▲ 2,641.73
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	15,788	9,682	28,340	▲ 6,106	18,658
	経常利益率	%	▲ 151.30	23.37	▲ 5.89	174.67	▲ 29.26
	総資本利益率	%	▲ 2.82	1.20	▲ 0.22	4.02	▲ 1.42
発展性	経常収入額	千円	22,662	62,099	45,244	39,437	▲ 16,855
効率性	総資本回転率		0.02	0.05	0.04	0.03	▲ 0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	2,518	6,900	4,524	4,382	▲ 2,376
	人件費比率	%	85.83	39.79	54.49	▲ 46.04	14.70

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	管理費 (千円)	目標	18,600	17,800	17,800	17,800
		実績	16,335	15,850	14,873	
事業成果指標	啓発講座等受講者数 (人)	目標	4,800	4,300	4,300	4,300
		実績	5,970	5,632	4,261	
事業成果指標	ネットワーク加盟団体数	目標	140	150	150	150
		実績	135	141	149	
顧客満足度指数		目標	95	95	95	95
		実績	94	95	92	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

事業内容を精査し事業経費の圧縮及び管理費の節減を進めた結果、22年度も21年度に引き続き基金の取り崩しを実施していない。こうした収支改善に取り組む中で事業成果指標についても、90%以上の達成度となっており、22年度については概ね安定した経営を実施できたものと考えている。

公益性が高く収益性の低い事業を主として実施しているため、国際交流支援基金の一定額の取り崩しに頼らざるを得ない状況に変わりはないことから、事業の選択を的確に行うとともに、管理的経費の更なる節減に努めるほか、可能な範囲での収益事業の実施など自主財源の確保に向けて努力する必要があると考えている。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

研修会の開催時期が冬季の場合、県南北部から来るのが困難という意見が複数あるなど、満足度の指数が昨年度より低下する結果となった。降雪のない時期に研修会を行うなど、相手の立場にたった事業の実施を図る。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・当年度は、前年度に引き続き基金30万円の取崩しは行わず、一般会計の基本財産(債券)の一部売却も行わなかったのに対し、事業費・管理費は前年度とほぼ同一水準であったことから、経常収支は7百万円の赤字となった。依然として、自主事業費を賄うだけの収益は獲得できておらず、収支構造の改善には至っていない。</p> <p>＜早期の改善が望まれる事項＞</p> <p>・法人設立時から時間も経過し、地域社会において法人が果たすべき国際交流促進の使命にも変化が見られることから、事業の在り方を再度見直すことが求められる。</p>	